

Japanese Language and Culture Acquisition of Intercultural Children with Japanese Ancestry : From the Perspective of Teachers at Part-time Japanese Schools

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-07-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 一代 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/857

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



日系国際児の日本語・日本文化習得とその支援

—— 補習授業校講師の視点から

Japanese Language and Culture Acquisition of Intercultural Children
with Japanese Ancestry:

From the Perspective of Teachers at Part-time Japanese Schools

鈴木 一代

SUZUKI, Kazuyo

The present study aimed to clarify the awareness of teachers at part-time Japanese schools regarding the Japanese language and culture acquisition of intercultural children with Japanese ancestry. Furthermore, from teachers' perspective, this study assesses the kinds of support such children require in order to improve their Japanese language and culture acquisition. Participants were 56 teachers (51 women, 5 men.) at ten part-time Japanese schools (three in Asia, one in South America, six in Europe). who completed a questionnaire survey. The survey results were similar to those reported by Suzuki (1996, 2001) concerning Japanese language and culture acquisition of the intercultural children with Japanese ancestry at a part-time school in Indonesia. Specifically, similar findings were observed with regard to the difficulty with reading and writing Japanese (especially Chinese characters), the importance of the family environment, and the necessity for visiting Japan. Moreover, as support for improving Japanese language and culture acquisition, the teachers emphasized "assistance for teaching materials" and "formulation of a system for accepting intercultural children with Japanese ancestry in Japan"

<問題>

近年、日系国際児¹⁾の増加が著しい。日本国内外の日本人の出生総数（日本国内および海外で出生した日本人の合計）に占める日系国際児（日本国内および海外で出生した日系国際児の合計）の割合は、1992年には、1.8%だったが、年々増加し、2005年には、2.9%（約34人に1人）になった²⁾。日本国内の

みの日系国際児の出生数をみると、1987年には、10,022人で、国内出生総数の0.7%だったが、2005年には、21,873人となり、20年弱の間に、2倍以上に増え、国内出生総数に占める割合も2.1%（48人に1人）になった³⁾。

ところで、海外に目を向けると、1992年には、7,104人の日本人の子ども（両親とも日本人の子どもおよび親の一方が外国人の日系国際児）が海外で生れているが、その

キーワード：日系国際児、日本語・日本文化習得、補習授業校、講師、支援

Key words : Intercultural children with Japanese ancestry, Japanese language & culture acquisition, part-time Japanese school, teachers, support

うち、3,633人（51.1%）が日系国際児だった。その後、海外の日系国際児数は年々増加し、2005年には、9,406人で、海外出生日本人総数13,647人の7割近くを占めるようになった。1993年ごろまでは、日本人の父親と外国人の母親をもつ日系国際児が、父親が外国人で母親が日本人の国際児の出生数よりも多かったが、1994年以降は逆転し、後者の比率が高くなっている。2005年においては、父親が日本人で母親が外国人の国際児が37.1%、父親が外国人で母親が日本人の国際児は62.9%で、外国人の父親と日本人の母親をもつ国際児の出生数が多い^{4) 5)}。今後、海外で出生する日系国際児のさらなる増加が推察される。また、海外在住の学齢期の日系国際児も増加しつつある⁶⁾。

国際児の言語や文化の習得に着目し、1990年代の初頭より、日系国際児の増加が著しいインドネシアのバリ島で継続的なフィールド調査を実施している鈴木（2001）は、日本語補習授業校⁷⁾（以下、補習校）における参与観察や講師を対象とした聞き取り調査に基づき、日系国際児の言語・文化について、1）インドネシア語・インドネシア文化の優越性（発達とともに顕著になる）、2）日本語の読み書きの難しさ（特に、漢字）、3）日本語学習の継続困難（現地校との両立の難しさ、学習意欲の喪失、親のサポートの必要性）、そして、4）インドネシア人としての社会化と一生を通じての“日本的なもの”や日本への関心の保持を指摘している。また、国際児の日本語・日本文化の習得を促進する条件として、1）日本への一時帰国体験（体験入学を含む）、2）日本人の親の積極的な日本語使用（家庭での日本語使用）、3）日本語の保持、促進への継続的な努力の維持、4）日本語習

得（あるいは、二言語習得）に対する周囲の好意的態度、そして、5）親の子どもの言語習得状況についての把握と言語習得に対する明確な姿勢をあげている（鈴木、1996）。

それでは、海外の他の地域（国）の日系国際児の場合はどうであろうか。インドネシアの補習校に在籍する日系国際児の言語・文化習得について見られたような傾向（上記）は、他の国で補習校に通学している日系国際児にも見られるのであろうか。

本稿では、海外各地の補習校に在籍する日系国際児の言語と文化、特に、補習校で国際児たちと身近に接している講師が、日系国際児の日本語・日本文化やその習得についてどのように把握しているか、また、海外在住の日系国際児の日本語・日本文化の習得に関連してどのような支援が必要であると考えているかを明らかにする。

<方法>

- (1) 調査協力者：補習校10校（アジア3校、中南米1校、ヨーロッパ6校）の講師56人（女性51人、男性5人）。回収率は58.9%だった。
- (2) 調査期間：2001年6月から12月。
- (3) 調査方法：アジア地域、中南米地域、ヨーロッパ地域の日系国際児が多く在籍していると推定される補習校15校に「国際児の日本語・日本文化習得についてのアンケート用紙」を郵送し、記入後、一括して返送してもらった^{8) 9)}。アンケートは、日系国際児の日本語・日本文化に関する質問（6項目）、調査協力者の属性に関する質問、感想、連絡先（任意）からなる。本稿では、日系国際児の日本語・日本文化に関する質問のうち、「国際児の日本語・日本文化習

得の状況」および「日本語・日本文化習得への支援」に関する質問項目を取り上げる。具体的には、1) 国際児の日本語・日本文化習得に関して：①「国際児の日本語習得状況（話す、聴く、読む、書く）について、お気づきの点をお書きください。特に、どのような点が、日本の年齢相応の子どもと違うとお考えでしょうか」、②「国際児の日本文化習得状況について、お気づきの点をお書きください。特に、どのような点が、日本の年齢相応の子どもと違うとお考えでしょうか」、2) 日本語・日本文化習得への支援に関して：「国際児の日本語・日本文化習得を考えると、日本からどのような支援が必要と思われますか」である。また、調査協力者の属性には、性別、現在の国籍、年齢、出生地、補習校での講師経験年数、滞在年数、日本の学校での教師経験の有無、帰国予定の有無、国際児が在籍するクラスの講師経験の有無、担当のクラス・学年、日系国際児の数、などが含まれている。なお、無記名のアンケート調査であり、記入者の属性以外は、すべて自由記述式である。分析については、KJ法に準じた方法を用いた。

<結果と考察>

調査協力者の属性、および、日系国際児の日本語習得状況（年齢相応の日本の子どもとの相違点を含む）、日系国際児の日本文化習得状況（年齢相応の日本人の子どもとの相違点を含む）、海外在住の日系国際児の日本語・日本文化習得のための支援についての結果を提示し考察する。

1. 調査協力者の属性

調査協力者（回答者）の国籍は全員が日本であり、91%が女性である。年齢は、20代が11人（20%）、30代が24人（42%）、40代が14人（25%）、50代が6人（11%）、60歳以上が1人（2%）である。30代が最も多く、次いで、40代、20代であり、50代以上は少ない（13%）。出生地は、東北2人（4%）、甲信越1人（2%）、関東（東京を含む）20人（36%）、東海・中部12人（21%）、関西10人（17%）、四国3人（5%）、山陰1人（2%）、九州・沖縄6人（11%）、外国1人（2%）である。補習校講師としての経験年数は、1年未満が12人（22%）、1年から5年未満が18人（32%）、5年から10年未満が20人（36%）、10年以上20年未満が3人（5%）、20年以上が3人（5%）である（最低経験年数は2ヶ月、最高経験年数は22年である）。すなわち、5年から10年未満（36%）が最も多く、次が、1年から5年未満（32%）であり、両者を合計すると約7割になる。現地での滞在期間は、1年未満1人（2%）、1年から3年未満6人（11%）、3年から5年未満10人（17.5%）、5年から7年未満9人（16%）、7年から10年未満10人（17.5%）、10年以上20人（36%）で、最長は47年である。滞在期間が10年以上が約3分の1を占め最も多く、3年未満の人は少ない。日本の学校での教師の経験がある人は22人（約40%）、ない人が31人（約55%）、未記入が1人で、経験のない人が過半数を占めている。日本への帰国予定については、ある人が12人（21%）、ない人が37人（66%）、未定5人（9%）、未記入2人で、将来的に日本への帰国を予定していない人が目立つ。講師のなかには、滞在国の人と国際結婚をしているため、永住予定の人が多くことが推察される。また、補習

校において、日系国際児が在籍するクラスを担当した経験のある人52人（93%）、ない人が4人（7%）で、国際児を担当した経験のある講師が9割以上である。

2. 日系国際児の日本語および日本文化の習得 — 講師の視点から

補習校の講師が、日系国際児の日本語および日本文化の習得状況についてどのように理解しているかを明らかにするため、日本語習得と日本文化習得にわけて、結果を整理し提示し、考察する。

(1) 日系国際児の日本語習得状況について

「国際児の日本語習得状況（話す、聴く、読む、書く）について、お気づきの点をお書きください」に対する回答（重複回答）をカテゴリーごとに整理すると表1ようになる。

①「個人差が大きいのので一概に言えない」が一番多く、過半数の人があげていた。日系国際児の日本語習得の程度はさまざまであり、国際児自身のもつ条件（例：滞在期間、家庭環境、出生順位）によって異なることが言及された。次に多かったのは②「保護者の協力・家庭学習によって異なる」だが、これらの24人全員が①もあげていた。これは、①をあげ

た人の78%に当たる。具体的には、「保護者（父親と母親）のどちらが日本人かの問題ではなく、常に家庭学習に協力してくれている保護者の児童は、日本語能力に関係なく、習得していく」、「2.3歳の時から、日本語が母語の保護者が意識して日本語のみを使用している家庭の国際児は、話す、聴くについて、大変優れている。しかし、読む、書くについてはよほど家族の信念がない限り、日本の教科書についていくことは難しい」、「家庭でどの程度日本語を使っているかによってかなり個人差があると思う。日本人の親が日本語ではなしかけることを徹底している家庭の子は聞く、話すことについてはかなり習得できている。読む、書くことについては、それ以上に親が手をかけることが必要ようだ」、「家庭で日本人の親が、日本語をどの程度重要と考えているかが、子供の日本語能力に反映されている」などである。補習校は週1～2回（各2～3時間）程度の授業しかない学校なので、日本語習得については、鈴木（1996）などによっても指摘されているように、親がさらに手をかけること（家庭学習）が重要である。③「日常的な会話（話す・聞く）には問題ない」は3割の講師があげていた。また、④「読み書きに問題がある」も4分の1の講師によってあげられている。③と④からは、日系国際

表1 日系国際児の日本語習得

日本語習得状況（重複回答）	人数 ^注
①個人差が大きいのので、一概に言えない	31人(55%)
②保護者の協力・家庭学習によって異なる	24人(43%)
③日常的な会話（話す・聞く）には問題ない	17人(30%)
④読み書きに問題がある	14人(25%)
⑤文法・敬語などが難しい	6人(11%)
⑥聞くのに比べ話すのが難しい	6人(11%)
その他	8人(14%)

注：（ ）内は各回答が調査協力者数（56人）に占める割合

児が、話し言葉よりも、読み書きに問題をもっていることがわかる。日本語の読み書きの難しさ（特に、漢字）については、鈴木(2001)も言及している。そのほか、「文法・敬語などが難しい」「聞くのに比べ話すのが難しい」もそれぞれ約1割の講師によってあげられた。

それでは、日系国際児は、日本語習得に関して、同年齢の日本人の子どもとどこか違うのだろうか。

「特に、どのような点が、日本の年齢相応の子どもと違うとお考えでしょうか」についての回答を整理したものが表2である。

最も多かったのは、日本語の「語彙の不足」であり、4割以上の講師があげていた。

次に多かったのは、「表現力、文法、敬語等が不十分」(27%) および「総合的(話す、聞く、読む、書く)な言語力・理解力」(25%) だった。前者の内容をさらに詳しくみると、「表現力

の不足・表現方法に関する知識の不足(例: 言い回しに欠ける、母語を直訳した表現)」「(6人)、「敬語の理解不足」(3人)、「文法の理解不足(例: 助詞の使い方)」(2人) などである。後者については、「日本語の総合的な言語力・理解力が低い(例: どの分野も平均的ではない、理解できる範囲が限られる)」「(5人)、「読む・書くことが劣る」(6人)、「話すこと(例: すべてを日本語で話せない)」「(3人) などである。また、約2割は、「学習環境の違い」、つまり、日本語に接する時間や量の少なさ、日本語を使用する機会の少なさをあげていた。また、「漢字が身につかない」ことに言及している講師もいた。ところで、「日本語には不足している部分もあるが、意見を主張したり、自由な発想ができる」(14%) のように、日系国際児の肯定的な面を強調している講師もいた。

表2 日本語について、日系国際児と年齢相応の日本人の子どもとの相違点

日本の年齢相応の子どもと国際児の相違点(重複回答)	人数 ^注
①語彙量の不足	24人(43%)
②表現力、文法、敬語等の不十分さ	15人(27%)
③総合的(話す・聞く・読む・書く)な言語力・理解力	14人(25%)
④学習環境の違い	11人(20%)
⑤日本語には不足している部分があるが、意見を主張したり、自由な発想ができる	8人(14%)
⑥漢字が身につかない	7人(13%)
その他	14人(25%)
未記入	2人(4%)

注: () 内は各回答が調査協力者数(56人)に占める割合

表3 日系国際児の日本文化習得

日本文化習得状況(重複回答)	人数 ^注
①日本文化を理解していない・日本文化習得は難しい	26人(46%)
②家族・家庭環境が重要	22人(39%)
③季節の行事を一般的な知識レベルとして知っている	16人(29%)
④一時帰国、日本滞在経験・体験入学が重要	11人(20%)
その他	9人(16%)
未記入	2人(4%)

注: () 内は各回答が調査協力者数(56人)に占める割合

(2) 日系国際児の日本文化習得状況について

「国際児の日本文化習得状況について、お気づきの点をお書きください」という質問に対する回答を整理すると表3のようになる。

「日本文化」が広範な意味を含んでいるため、「日本文化」をどうとらえるかによって回答が分かれた。①「日本文化を理解していない・日本文化習得は難しい」という回答が最も多く、46%だった。具体的には、「文化習得は難しい・関心がない」（14人）、「歴史を知らない」（3人）、「季節感の理解がむずかしい」（2人）などである。これらの人たちは、「日本文化」を習慣や季節の行事以上のものととらえており、日系国際児は、知識の範囲の「日本文化」にとどまり、それ以上関心がないとしている。日系国際児は、異なる文化のなかで生活しているので、日本の文化や風習、考え方に触れる機会が少ななので、したがって、日本文化を習得することが難しいことを示している。それに対して、日本文化を、現在の日本文化（例：漫画）、習慣、伝統、季節の行事についての一般的な知識とらえた人たちは、③「季節の行事を一般的な知識として知っている」（約30%）と回答している。その際、「食文化はよく浸透している」という回答も目立った。すなわち、日系国際児たちは、季節の行事などについての一般的な知識はもっているが、実感として日本文化を理解してはいないことが推察される。しかしながら、今回の調査では、「日本文化」の意味が曖昧だったため、今後の調査の際には、「日本文化」が何を指しているかを明確にする必要がある。

約4割の講師によってあげられたのが、②

「家族・家庭環境が重要」だった、日本文化の習得の際には、家庭環境が重要であり、家庭での日本文化・習慣等への関心（日本をどの程度重視しているか）や日本人の親の態度によって、日系国際児の日本文化の習得が影響されることがわかる。なお、家庭環境の重要性は、すでに述べた日本語習得の際にも、上位にあがっている。すなわち、日系国際児の日本語や日本文化の習得については、たとえ補習校に在籍していても、家庭環境の果たす役割が非常に大きいと言えるだろう。

また、2割の講師からは、④「一時帰国・日本滞在経験・体験入学が重要」であることがあげられた。日本文化への関心や習得の程度は、日本への渡航の頻度や滞在期間の長さ、日本の学校への入学体験によって影響される（鈴木、1996）。一時帰国等によって、日々の生活の中で、日本文化に実際に触れることによって（現在いる場所の重要性）、国際児たちの日本文化への理解が深まり、日本文化への興味が促進される。箕浦（1989）は、文化の習得に関連して、子どもはどこにいても住んでいる場所が「本住まい」であること、また、鈴木・藤原（1994）は居住地の重要性について指摘している。したがって、日本における実際の生活体験は、日系国際児の日本文化習得に大きな役割を担うことになる。

さらに日系国際児の日本文化習得について、「特に、どのような点が、日本の年齢相応の子どもと違うとお考えでしょうか」という質問に対しての回答を示したものが表4である。

主な回答は、「日本文化の知識がない・知らない」（30%）と「行動、感覚、態度の違い」（25%）だった。前者は、伝統行事や生

活様式を知らなかったり、たとえ、知っている、知識としてとらえているという意味である。たとえば、「行事について日程や内容を把握していても、その意味については知らない・関心がない」、「日本の歴史や地理についても知識が乏しい」などという回答である。後者は、「感覚が違う」や「意思を言う」に代表される回答である。また、「比較できない・かわりない・わからない」(13%)という回答もあった。

3. 日系国際児の日本語・日本文化理解への支援

海外在住の日系国際児の日本語習得や日本文化習得の状況について、補習校の講師がどのように理解しているかを把握した。それでは、補習校講師は、海外在住の日系国際児の日本語・日本文化の習得に関連してどのような支

援が必要であると考えているだろうか。

「国際児の日本語・日本文化習得を考えたとき日本からどのような支援が必要と思われるか」という問いに対する回答は表5のように整理できる。

約91%の講師が回答している(未記入5人)。自由記述の内容は、「教材の援助」(29人:52%)、「日本における国際児の受け入れ体制」(16人:29%)、「教材・施設等への経済的援助」6人(11%)、「日本からの専門家による日本文化の講演等」(3人:5%)、「日本語で交流できる場の設定」(3人:5%)、その他(11人:20%)である。ここでは、比較的多くの講師によってあげられた「教材の援助」と「日本における国際児の受け入れ体制」について次にとりあげる。

まず、「教材の援助」については、「教科書

表4 日本文化習得について、日本の年齢相応の子どもと日系国際児の相違点

日本の年齢相応の子どもとの相違点(重複回答)	人数 ^注
日本文化の知識がない・知らない	17人(30%)
感覚、態度、動作・行動が違う	14人(25%)
比較できない・かわりない・わからない	7人(13%)
その他	12人(21%)
未記入	8人(14%)

注:()内は各回答が調査協力者数(56人)に占める割合

表5 日系国際児の日本語・日本文化習得のために、日本から必要な支援

日本から必要な支援の内容(重複回答)	人数 ^注
教材の援助	29人(52%)
日本における国際児の受け入れ体制	16人(29%)
教材・施設等への経済的援助	6人(11%)
日本からの専門家による日本文化の講演等	3人(5%)
日本語で交流できる場の設定	3人(5%)
その他	11人(20%)
未記入	5人(9%)

注:()内は各回答が調査協力者数(56人)に占める割合

以外の教材（視聴覚教材、問題集、ドリル、など）」や「子ども用の図書等」をあげた人が最も多かった（27人）。教材としては、特に、日本文化・歴史などに関するビデオ等の視聴覚教材への要望が強かった。また、「最新の教材が欲しい」（4人）と答えた人もいた。さらに、「外国語としての日本語習得のための子ども向けの教材等の開発。大部分の教材はある年齢以上の留学生のためだったり、子ども向けは簡単すぎるものが多い」（アジア地域講師）、「日本語がほとんどできない国際児と永住者の子弟のための小学生用の教材開発」（ヨーロッパ地域講師）のように“教材開発への要望”もあがっていた。

次に、「日本における国際児の受け入れ体制」に関しては、「興味をもつ子どもに対して日本の学校で学べるチャンスがあるといいと思う」（アジア地域講師）、「日本の学校、地域で積極的に受け入れ体制をつくって欲しい」（ヨーロッパ地域講師）、「日本生活体験の門口を広くして欲しい」（中南米地域講師）、「日本が彼らに（国際児）にとって誇れる国であること、好きな国であることが日本語学習の動機付けを与える上で最も大切。また、日本に行った時、友好的に受け入れられたか、友達ができたかも子どもにとっては非常に重要な鍵となる」（ヨーロッパ地域講師）という意見が特徴的だった。また、具体的な内容の回答も多かった。たとえば、「夏休みの期間中の国際児を対象としたサマースクール」、「日本の学校との交流や文通」（2人）、「日本のホームステイを気楽にできるような受け入れ体制」、「国際児のための（交換）留学制度」（5人）、「日本の学校における体験入学受け入れ体制」（3人）である。特に、その国の言葉や文化を学ぶためには現地に滞在し、直接その国の

言葉・文化に触れることが大切であり、夏休みを利用した体験入学や交換留学等への支援が必要であるという意見が目立った。また、体験入学については、「国際児、または国際児の両親が、希望する場合、日本の小学校へいつでも体験入学、編入ができるシステム。現在は、個別に学校にあたっているの、オープンとはいえない。情報も少ない」（ヨーロッパ地域講師）という意見に代表される。

さらに、「その他」に分類された記述のいくつかについて提示する。「日本政府は本気でこの問題に取り組んでいると思えないし、取り組む気もない。補習校など、とお茶をにごすような形式で、いったい義務教育児童・生徒をどうするつもりなのか。国際児に限らず海外に住む児童・生徒は教育を受ける権利がないと言うばかりです」（アジア地域講師）、「長期滞在者子弟だけでなく、国際児・永住者子弟にも、文化交流枠か何かで援助してほしい。この子供たちは、将来日本にとって非常に重要な橋渡し役となるでしょう。そんな時、日本政府からは何もしてもらっていない、でいいのでしょうか」（ヨーロッパ地域講師）、「国際化の進む現代において、将来日本と外国との両方を知り、掛け橋となりうる貴重な人材として、日本に帰国するか否かを問わず、育成に対する精神的・経済的な援助も必要」（ヨーロッパ地域講師）、「一番の理想は日本人学校の設立」（アジア地域講師）、「画一的な考え方を押しつけるのではなく、補習校は日本人学校と全く違うものであるという意識をもってほしい。支援する側も、補習校を理解しようと思って欲しい。物であれ、人であれ、どのような支援でも、日本側も補習校から何かを学ぼうという意識をもってほしい。」（ヨーロッパ講師）などである。

<まとめと今後の課題>

本稿では、補習校で国際児たちと身近に接している講師が、日系国際児の日本語・日本文化やその習得についてどのように把握しているか、また、海外在住の日系国際児の日本語・日本文化の習得に関連してどのような支援が必要であると考えているかを明らかにするために、海外の補習校の講師を対象に郵送法によるアンケート調査を実施したところ、補習校10校（アジア3校、中南米1校、ヨーロッパ6校）の講師56人（女性51人、男性5人）から回答が得られた。主な結果をまとめると次のようになる。

1. 日系国際児の日本語習得については、過半数が「個人差が大きい」と述べていたが、そのうちの約 $\frac{3}{4}$ が「保護者の協力・家庭学習によって異なる」ことに言及していた。また、日本語の「話す・聞く」に比べ、「読み・書き」、特に「漢字」の習得が難しいことがあげられた。さらに、日本語習得に関連して、日系国際児と年齢相応の日本人の子どもの相違点については、「語彙量の不足」(約44%)が最も多く、次いで、「文法、敬語等の理解の不十分さ」(約28%)、「学習環境の違い」(約20%)があげられた。
2. 日系国際児の日本文化習得については、約3割が「季節の行事等を一般的な知識レベルとしては知っている」、また、半数弱が「日本文化を理解していない・日本文化習得は難しい」と答えている。日本文化習得については、国際児は、限られた範囲の日本文化（例：季節の行事）を知識としては知っているも、日本文化を理解し、身につけることは難しいようだった。日本文化習得について、日系国際児と年齢相応の日本人の子どもの相違点としては、「日本文化についての知識がない」(約3割)、「感覚、態度、動作・行動の違い」(約 $\frac{1}{4}$)があげられた。
3. 日本文化習得に大きな影響を及ぼす要因として、「家族・家庭環境」(約4割)と「(日本への)一時帰国・日本滞在経験・体験入学」(約2割)があげられた。特に、日本文化に限らず、日本語の習得に関しても、たとえ国際児が補習校に在籍していても、家庭環境の果たす役割が非常に大きいことが指摘された。また、通常は現地語・文化のなかで生活する国際児にとって、日本語や日本文化が「生きる現場」となる機会が多いほど、日本語・日本文化習得が促進されることが示唆された。
4. 日系国際児の日本語・日本文化習得に関して、鈴木(1996、2001など)が、インドネシア在住の日系国際児について指摘しているような傾向のうちのいくつかは、他の地域の日系国際児の場合にも見出された。すなわち、日本語の読み書きの難しさ(特に、漢字)、家庭環境の重要性(日本語・日本文化習得に対する日本人の親の積極的な態度など)、日本への一時帰国体験(体験入学を含む)の必要性である。
5. 日系国際児の日本語習得や日本文化習得に必要な支援として、海外の補習校講師の過半数が「教材の援助」、約3割が「日本における国際児の受け入れ体制」をあげていた。また、日本と外国との両方を知る日系国際児を、将来、掛け橋となりうる貴重な人材として育成するための精神的・経済的な援助の必要性もあげられた¹⁰⁾。

本研究では、補習校講師へのアンケート調

査を通して、日系国際児の日本語・日本文化習得の傾向やその支援について概観したが、今後、今回は取り上げられなかったそのほかの質問項目の分析とともに、日本語習得や文化習得についてさらに詳細に検討していく必要があるだろう。また、日本語・日本文化習得に関して、海外在住の日系国際児の共通点や地域による相違点を明確にすることも重要であろう。さらに、日系国際児の日本語・日本文化習得をどのようにサポートしていったらよいかを具体的に示していかなければならないだろう。

<注>

- 1) 「国際児 (intercultural children)」は、「国籍と民族が異なる男女の間に生まれた子ども」(鈴木、2004)である。また、日系国際児は、両親のどちらかが日本人である国際児をさす。
- 2) 1992年の国内外における日本人の出生総数は1,216,093人で、その内、日系国際児は21,403人だったが、2005年においては、日本人の出生総数は1,076,177人、内31,279人が日系国際児だった。
- 3) 日本国内の日系国際児数の統計(人口動態調査)は1987年に開始された。
- 4) 以上、厚生労働省人口動態統計。
- 5) 日本国内では、父親が日本人で母親が外国人の日系国際児が多い(約6割)。
- 6) 月刊「海外子女教育」(海外子女教育振興財団)の海外校シリーズの補習授業校についての記事等からも、世界各地の補習授業校における国際児の増加が推察される。また、「海外子女教育3月号」(2005)の調査によると、「保護者のいずれか、またはいずれもが日本国籍でないと考えられる子ども」が、日本人学校で平均14%、補習校で平均36%いる。その多くは日系国際児であると考えられるので、海外における学齢期の日系国際児の増加が推察される。(特集「多様化するニーズ-日本人学校・補習授業校の新しい課題」、p. 6)

- 7) 義務教育年齢の海外在住日本人の子どもの教育を目的とする海外学校(小学校・中学校)には、日本人学校と日本語補習授業校の2種類がある。前者は、主に日本からの派遣教員によって、日本国内と同等の教育をおこなう全日制の学校、後者は、主に現地採用の講師によって、週1-2回、国語や算数のみの授業をおこなう補助的な学校である。
- 8) アメリカおよびオーストラリア・ニュージーランドについては、次年度に調査を実施したが、いくつかの事情により、本稿には含めていない。また、保護者用と講師用を同時に送付し、回収したが、前者の結果については、別の機会に報告する。各補習校の講師の数を事前に把握することは不可能だったため、学校の規模によって、5~20人分を送付した。
- 9) 回答のあった補習校における全児童・生徒数に対する日系国際児が占める割合は、約90%を最高(1校)に、80%台1校、60%台1校、50%台2校、40%台3校、最低が約27%(1校)、未回答1校だった。
- 10) 日本語・日本文化習得に関する、海外在住の日系国際児への支援については、鈴木(2001、2004)も参照されたい。

<引用文献>

- 海外子女教育 1998-2001 海外子女教育振興財団
海外子女教育3月号 2005 海外子女教育振興財団
厚生労働省 各年 人口動態統計
箕浦康子 1984 子共の異文化体験 - 人格形成過程の心理人類学的研究 思索社
鈴木一代 1996 日本-インドネシア国際児の日本語習得と言語・文化的環境についての一考察 東和大学紀要, 22, 127-139.
鈴木一代 2001 日本-インドネシア国際児の言語・文化習得についての一考察 埼玉学園大学紀要, 1, 1-11.
鈴木一代 2004 「国際児」の文化的アイデンティティ形成 - インドネシアの日系国際児の事例を中心に 異文化間教育, 19, 42-53.
鈴木一代・藤原喜悦 1994 国際家族の子どもの教

育についての考え方 東和大学紀要, 20, 183

-194.

<補足>

本稿は、国際教育センター（旧海外子女教育センター）の「言語間適応プロジェクト」（代表：杉田洋）において実施された、筆者担当のアンケート調査結果の一部である。また、本稿は、異文化間教育学会第24回大会（2003年、信州大学）で発表された内容に修正を加えたものである。本調査に、ご協力いただいた補習校および講師の方々にこころから感謝いたします。